

令和 2 年 度

公 営 企 業 会 計

決 算 審 査 意 見 書

海田町水道事業会計

海 田 町 監 査 委 員

海監査第 19 号
令和3年8月19日

海田町長 西 田 祐 三 様

海田町監査委員 永 海 房 雄
同 大高下 光 信

令和2年度海田町水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度
海田町水道事業会計決算及び証書類, 事業報告書その他政令で定めるその他
の書類について, 審査を終了したので次のとおり意見を提出する。

目 次

令和２年度海田町水道事業会計決算審査意見

第 1	審 査 の 対 象	1
第 2	審 査 の 期 日	1
第 3	審 査 の 方 法	1
第 4	審 査 の 結 果	1
1	業 務 状 況	2
(1)	給水状況	2
(2)	施設利用状況	3
2	予算の執行状況	3
(1)	収益的収入及び支出	3
(2)	資本的収入及び支出	4
3	経営成績	4
(1)	経営成績の概要	4
(2)	収益	5
(3)	費用	5
(4)	供給単価及び給水原価	6
4	財政状態	6
(1)	資産	6
(2)	負債	7
(3)	資本	7
(4)	キャッシュ・フロー	7
(5)	財務分析	8
5	建設投資	9
(1)	建設改良事業	9
(2)	企業債	9
6	総括意見	11
審査資料		12

【注 記】

- 1 文中及び各表中に用いた金額には、千円未満を四捨五入し、千円単位で表示している。
- 2 文中及び各表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。ただし、構成比については、累計を100.0%とするため、比率を調整している箇所がある。
- 3 上記のように表記している結果、文中及び各表中の数値とその内訳の累計値とが、一致しない場合がある。

令和２年度 海田町水道事業会計決算審査意見

第１ 審査の対象

令和２年度海田町水道事業会計決算

第２ 審査の期日

令和３年６月３０日

第３ 審査の方法

審査は、町長から送付された決算書、事業報告書及び財務諸表等が、地方公営企業関係法令に準拠して作成されているかを確認し、関係諸帳簿と照合するとともに、地方自治法第２３５条の２の規定に基づく例月出納検査の結果を参考にして実施した。

また、細部にわたっては、関係職員から説明を聴取するなどして実施した。

第４ 審査の結果

令和２年度の海田町水道事業会計決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属明細書は、いずれも地方公営企業関係法令に準拠して作成されており、審査の結果その計数は正確であり、かつ経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

なお、審査の概要及び意見は次のとおりである。

1 業務状況

(1) 給水状況

令和2年度末における給水状況は、給水戸数が13,758戸、給水人口が30,149人で、普及率が99.2%となっている。

これらを前年度と比較すると、給水戸数が250戸(1.85%)、給水人口が300人(1.01%)とそれぞれ増加し、普及率は同率である。

次に年間配水量は3,246,444 m³、年間有収水量は3,019,987 m³で有収率は93.0%となっている。

これらを前年度と比較すると、年間配水量が15,187 m³(0.47%)減少、年間有収水量は51,089 m³(1.72%)増加し、有収率は2.0ポイント向上している。

用途別給水状況は、一般用が101,805 m³(4.31%)、臨時用が3,331 m³(29.34%)それぞれ増加し、業務用が42,326 m³(7.37%)、プール用が11,721 m³(51.87%)それぞれ減少している。

業務状況、用途別給水状況は、それぞれ次表のとおりである。

【業務状況比較表】

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率 (%)
行政区域内人口 (A)	人	30,387	30,097	290	0.96
給 水 人 口 (B)	人	30,149	29,849	300	1.01
給 水 戸 数 (C)	戸	13,758	13,508	250	1.85
年 間 配 水 量 (D)	m ³	3,246,444	3,261,631	△ 15,187	△ 0.47
年 間 有 収 水 量 (E)	m ³	3,019,987	2,968,898	51,089	1.72
普 及 率 (B)／(A)	%	99.2	99.2	0.0	0.00
有 収 率 (E)／(D)	%	93.0	91.0	2.0	2.20

(注) 人口、戸数は各年度末日のものである。

【用途別給水状況比較表】

(単位：m³，％)

種 別	令和 2 年度		令和元年度		比 較	
	給 水 量	構成比	給 水 量	構成比	増 減 量	増減率
一 般 用	2,462,697	81.5	2,360,892	79.5	101,805	4.31
業 務 用	531,730	17.6	574,056	19.3	△ 42,326	△ 7.37
臨 時 用	14,684	0.5	11,353	0.4	3,331	29.34
プ ー ル 用	10,876	0.4	22,597	0.8	△ 11,721	△ 51.87
合 計	3,019,987	100.0	2,968,898	100.0	51,089	1.72

(2) 施設利用状況

配水能力のうちどれくらいが実際に利用されているかを表す施設利用率は 51.6％（県平均 59.8％）で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。

配水能力に対する一日最大配水量の割合を表す最大稼働率は 56.5％（県平均 66.2％）で、前年度に比べ 1.0 ポイント低下している。

一日最大配水量に対する一日平均配水量の割合を表す負荷率は 91.3％（県平均 90.4％）で、前年度に比べ 1.5 ポイント向上している。

【施設利用状況比較表】

区 分	単位	令和 2 年度	令和元年度	増 減	増減率(％)
一 日 配 水 能 力 (A)	m ³	17,241	17,241	0	0.00
一 日 最 大 配 水 量 (B)	m ³	9,743	9,922	△ 179	△ 1.80
一 日 平 均 配 水 量 (C)	m ³	8,894	8,912	△ 18	△ 0.20
施設利用率 (C)／(A)	％	51.6	51.7	△ 0.1	△ 0.20
最大稼働率 (B)／(A)	％	56.5	57.5	△ 1.0	△ 1.74
負 荷 率 (C)／(B)	％	91.3	89.8	1.5	1.67

2 予算の執行状況（水道事業会計決算書「水道事業決算報告書」参照）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算の執行状況についてみると、収入では予算額 4 億 4,299 万円に対し、決算額は 4 億 4,397 万 2 千円（対予算収入率 100.2％）で、予算額に比べ 98 万 2

千円の増となっている。この主な要因は、給水収益が当初の見込みを上回ったためである。

支出では予算額 4 億 1,829 万 8 千円に対し、決算額は 3 億 7,136 万 6 千円（執行率 88.8%）で、4,693 万 2 千円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、修繕費と動力費である。

（2）資本的収入及び支出

資本的収支の予算の執行状況についてみると、収入では予算額 1 億 5,624 万 5 千円に対し、決算額 5,364 万 1 千円（対予算収入率 34.3%）で、予算額に比べ 1 億 260 万 4 千円の減となっている。この主な要因は、国信浄水場改修工事が令和 3 年度へ繰越しとなったことに伴い、企業債が発行できなかったためである。

支出では予算額 2 億 4,175 万 9 千円に対し、決算額は 1 億 2,678 万 9 千円（執行率 52.4%）で、建設改良費の翌年度繰越額 1 億円を除いた不用額 1,497 万円が生じている。建設改良費の翌年度繰越額 1 億円は国信浄水場改修工事である。

なお、資本的収入 5,364 万 1 千円が、資本的支出 1 億 2,678 万 9 千円に対し不足する額 7,314 万 8 千円は、過年度分損益勘定留保資金 5,726 万 2 千円、当年度分損益勘定留保資金 923 万 9 千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 664 万 7 千円で補てんしている。

3 経営成績（財務諸表附属明細書「収益・費用明細書」参照）

（1）経営成績の概要

令和 2 年度は、事業収益 4 億 525 万 3 千円に対し、事業費用が 3 億 3,986 万 1 千円で、6,539 万 2 千円の純利益を生じている。これらを前年度と比較すると事業収益が 976 万 7 千円（2.4%）減少し、事業費用が 675 万 8 千円（1.9%）減少している。

このうち営業損益については、営業収益 3 億 7,916 万 8 千円に対し、営業費用が 3 億 2,794 万 9 千円で、営業利益 5,121 万 9 千円が生じている。

営業外損益については、営業外収益 2,608 万 5 千円に対し、営業外費用 1,191 万 2 千円で、営業外利益 1,417 万 3 千円が生じている。

その結果、6,539 万 2 千円の経常利益が発生している。

なお、令和 2 年度純利益 6,539 万 2 千円に前年度繰越利益剰余金 8,092 万 4 千円を合わせた 1 億 4,631 万 6 千円が当年度未処分利益剰余金となっている。

【経営成績比較表】

(単位：千円，％)

区 分	令和２年度	令和元年度	増 減	増減率
営 業 収 益 (A)	379,168	376,517	2,651	0.7
営 業 費 用 (B)	327,949	332,759	△ 4,810	△ 1.4
営 業 利 益 (C = A - B)	51,219	43,758	7,461	17.1
営 業 外 収 益 (D)	26,085	38,503	△ 12,418	△ 32.3
営 業 外 費 用 (E)	11,912	13,860	△ 1,948	△ 14.1
営 業 外 利 益 (F = D - E)	14,173	24,643	△ 10,470	△ 42.5
経 常 利 益 (G = C + F)	65,392	68,401	△ 3,009	△ 4.4
事 業 収 益 (J = A + D)	405,253	415,020	△ 9,767	△ 2.4
事 業 費 用 (K = B + E)	339,861	346,619	△ 6,758	△ 1.9
当 年 度 純 利 益 (L = J - K)	65,392	68,401	△ 3,009	△ 4.4
前 年 度 繰 越 金 利 益 剰 余 金 (M)	80,924	12,523	68,401	546.2
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (O = L + M)	146,316	80,924	65,392	80.8

(注) 消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 収益

令和２年度の事業収益４億５２５万３千円の内訳は、営業収益３億７,９１６万８千円、営業外収益２,６０８万５千円である。これらを前年度と比較すると営業収益が２６５万１千円（０.７％）増加し、営業外収益が１,２４１万８千円（３２.３％）減少している。

営業収益が増加した主な要因は、給水収益が２７５万５千円（０.８％）増加したためである。

営業外収益が減少した主な要因は、分担金が１,２２４万５千円（４４.３％）減少したためである。

(3) 費用

令和２年度の事業費用３億３,９８６万１千円の内訳は、営業費用３億２,７９４万９千円、営業外費用１,１９１万２千円である。これらを前年度と比較すると、営業費用が４８１万円（１.４％）、営業外費用が１９４万８千円（１４.１％）それぞれ減少している。

営業費用が減少した主な要因は、人件費４７０万１千円（７.３％）及び修繕費７４６万６千円（４６.２％）の増加はあるものの、物件費９０７万７千円（１５.５％）、資産減耗費４３２

万6千円（78.2%）がそれぞれ減少したためである。

（4）供給単価及び給水原価

令和2年度における有収水量1 m³当たりの供給単価117.4円に対し給水原価が109.2円で8.2円の販売益を生じている。

これらを前年度と比較すると、供給単価が1.1円（0.9%）、給水原価が4.3円（3.8%）それぞれ減少したため、販売益が3.2円増加している。

【供給単価及び給水原価比較表】

（単位：円，％）

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	増減率
供 給 単 価 （1 m ³ 当たり）	117.4	118.5	△ 1.1	△ 0.9
給 水 原 価 （1 m ³ 当たり）	109.2	113.5	△ 4.3	△ 3.8
販 売 益	8.2	5.0	3.2	

（注）消費税及び地方消費税を含まない。

4 財政状態（資料3「水道事業比較貸借対照表」参照）

令和2年度末の資産は35億5,066万1千円で負債は11億242万円、資本は24億4,824万1千円となっている。

（1）資産

令和2年度末の資産は35億5,066万1千円で、前年度と比較すると3,817万8千円（1.1%）増加している。

資産の内訳は、固定資産が28億7,101万円、流動資産が6億7,965万1千円となっている。

これらを前年度と比較すると、固定資産が4,885万3千円（1.7%）減少し、流動資産が8,703万1千円（14.7%）増加している。

流動資産が増加した主な要因は、現金預金が1,382万4千円（2.6%）減少したものの、国信浄水場改修工事に伴う継続費逓次繰越額を含む前払金が1億1万1千円（124,515.9%）増加したためである。

当年度末における未収金は6,078万3千円であるが、その大半は5月末日までに収納されており、449万1千円が未収金となっている。

(2) 負債

令和2年度末の負債は11億242万円で、前年度と比較すると2,721万3千円(2.4%)減少している。

負債の内訳は、固定負債が、7億381万円、流動負債が1億4,285万3千円、繰延収益が2億5,575万7千円となっている。

これらを前年度と比較すると、固定負債が558万9千円(0.8%)増加し、流動負債が2,449万1千円(14.6%)、繰延収益が831万1千円(3.1%)それぞれ減少している。

流動負債が減少した主な要因は、企業債が417万9千円(8.3%)、未払金が2,052万円(29.3%)それぞれ減少したためである。

(3) 資本

令和2年度末の資本は24億4,824万1千円で、前年度と比較すると6,539万2千円(2.7%)増加している。

資本の内訳は、資本金が19億173万5千円、剰余金が5億4,650万6千円となっている。これらを前年度と比較すると、資本金の増減はないが、剰余金が6,539万2千円(13.6%)増加している。

剰余金が増加した要因は、当年度純利益の増加によるものである。

(4) キャッシュ・フロー(資料4「キャッシュ・フロー計算書年度比較表」参照)

キャッシュ・フロー計算書は、令和2年度の資金期末残高が5億1,674万7千円で、資金期首残高5億3,057万1千円から1,382万4千円減少している。

業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益が6,539万2千円だが、支払利息や現金支出を伴わない減価償却費等を加え、前払金、未払金及び現金収入を伴わない長期前受金戻入額等を減じた結果、5,267万7千円増加している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入はあるものの、有形固定資産の取得による支出6,955万2千円により、6,791万1千円減少している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費の財源に充てるための建設改良企業債による収入5,200万円、建設改良企業債の償還による支出5,059万円により、141万円増加している。

【キャッシュ・フローの状況比較表】

(単位：千円)

区 分	令和２年度	令和元年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	52,677	215,936	△ 163,259
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 67,911	△ 82,187	14,276
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,410	△ 3,452	4,862
資金増減額	△ 13,824	130,297	△ 144,121
資金期首残高 (A)	530,571	400,274	130,297
資金期末残高 (B)	516,747	530,571	△ 13,824
(B) / (A)	97.4%	132.6%	

(5) 財務分析 (資料5「経営分析・財務分析表」参照)

① 経営資本営業利益率 (高いほど良い)

投下した経営資本と営業利益との関係を表す経営資本営業利益率は1.45%で、前年度に比べ0.18ポイント向上している。これは営業利益の増加率が経営資本の増加率を上回ったためである。

② 固定資産構成比率 (低いほど良い)

資本の固定化の程度を示す固定資産構成比率は80.9%で、前年度に比べ2.2ポイント向上している。これは固定資産が減少し、総資産に占める固定資産の割合が減少したためである。

③ 流動比率 (100%以上が良い)

支払能力を示す流動比率は475.8% (県平均217.9%) で、前年度に比べ121.7ポイント向上している。これは流動資産が増加し、流動負債が減少したためである。

④ 自己資本構成比率 (50%以上が望ましい)

資本の安定性を示す自己資本構成比率は76.2% (県平均65.6%) で、前年度に比べ0.8ポイント向上している。これは自己資本の増加率が総資本の増加率を上回り、総資本に占める自己資本の割合が増加したためである。

⑤ 固定長期適合率 (100%以下が良い)

固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示す固定長期適合率は91.1%で、前年度と比べ3.7ポイント向上している。これは、固定資産が減少し、利益剰余金が増加したためである。

⑥ 経常収支比率（高いほど良い）

経常的な収益と費用の関連を示す経常収支比率は 119.2%で、前年度に比べ 0.5 ポイント低下している。これは経常収益の減少率が経常費用の減少率を上回ったためである。

【財務分析比較表】

(単位：%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成30年度
経営資本営業利益率	1.45	1.27	0.70
固定資産構成比率	80.9	83.1	86.3
流動比率	475.8	354.1	327.6
自己資本構成比率	76.2	75.4	75.3
固定長期適合率	91.1	94.8	97.7
経常収支比率	119.2	119.7	110.1

5 建設投資

(1) 建設改良事業

令和 2 年度における建設改良事業は、事業費総額が 7,619 万 9 千円で、前年度と比較して 1,903 万 6 千円 (20.0%) 減少している。

建設改良事業の主なものは国信浄水場改修工事 (令和 5 年度までの継続事業)、蟹原浄水場浸水対策基本設計業務及び導水管布設替工事実施設計等の浄水設備整備 10 件及び昭和中町地内配水管布設替工事及び東一丁目地内配水管新設工事等の配水設備整備 4 件などを実施している。

(2) 企業債

企業債については、配水管及び給水車両の整備事業に充てるため 5,200 万円を借入れ、5,059 万円の元金の償還及び 1,184 万 9 千円の利息の支払いを行っている。

その結果、令和 2 年度末現在における未償還残高は 7 億 5,022 万 1 千円となり、前年度と比較して 141 万円 (0.2%) 増加している。

【企業債の借入等の状況】

(単位：千円：％)

区 分	令和２年度	令和元年度	増 減	増減率
借 入 額	52,000	50,000	2,000	4.0
元 利 償 還 金	62,439	66,922	△ 4,483	△ 6.7
元 金	50,590	53,452	△ 2,862	△ 5.4
利 息	11,849	13,470	△ 1,621	△ 12.0
未 償 還 残 高	750,221	748,811	1,410	0.2

6 総括意見

令和2年度は「安全で強靱な海田町の水道を未来へつなぐ」を基本理念とした海田町水道ビジョン（2019年～2028年）に基づき、昭和中町地内水道管布設替や東一丁目地内配水管新設等、配水管の新設や耐震化及び国信浄水場の改修工事等に取り組まれた。

本町の人口は、引き続き増加傾向にあり、給水人口及び給水戸数ともに増加している。

経営分析における各指標もおおむね良好であり、サービスの向上と健全な経営に努められている。

（1）未収金解消への取り組み

令和3年5月末時点の水道料金・量水器使用料の現年度分の収納率は99.35%で、前年度に比べ0.05ポイント減少したことから、未収金は前年度に比べ18万9千円増加している。また、過年度分未収金は、催告、再催告、督促、再督促、給水停止予告、給水停止の取り組みにより、前年度に比べ68万5千円減少したものの、未だ202万3千円の残高がある。現年度分については100%の収納率を目指すとともに、過年度分未収金の早期解消に向けて積極的に取り組まれない。

（2）施設及び管路の耐震化

令和2年度末現在で耐震性を有している管路の割合は30.1%で、前年度末（29.5%）と比べると0.6ポイント向上しているものの、未だ耐震化率は低く、地震等の災害による被害を最小限に抑え、安全でおいしい水を供給するために、施設や配水管の更新及び耐震化を計画的に進めていただきたい。

本町の水道事業は、広島県が進める県内の水道事業の経営組織を一元化して事業を運営する企業団には参画せず、「統合による連携」ではなく「統合以外の連携」を選択し、事業経営を行うこととしたところである。今後は、サービス向上のための施設の更新・改良及び管路の更新等の着実な実施並びに健全な経営の持続に向けた更なる経営努力に取り組むとともに、事業を支える人材の確保についても検討されるよう要望する。

審 査 資 料

目 次

資料 1	令和 2 年度 水道事業予算決算対照表	1 2
資料 2	水道事業比較損益計算書	1 4
資料 3	水道事業比較貸借対照表	1 6
資料 4	キャッシュ・フロー計算書年度比較表	1 8
資料 5	経営分析・財務分析表.....	1 9

資料 1 【令和 2 年度 水道事業予算決算対照表】

収 益 的 収 入

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
水道事業収益	442,990	100.0	443,972	100.0	982	100.2
営 業 収 益	415,288	93.7	416,396	93.8	1,108	100.3
営業外収益	27,702	6.3	27,576	6.2	△ 126	99.5

収 益 的 支 出

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	繰越額	不 用 額	決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
水道事業費用	418,298	100.0	371,366	100.0	0	46,932	88.8
営 業 費 用	374,978	89.6	340,872	91.8	0	34,106	90.9
営業外費用	33,320	8.0	30,494	8.2	0	2,826	91.5
予 備 費	10,000	2.4	0	0.0	0	10,000	0.0

資 本 的 収 入

(単位：千円，％)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
資 本 的 収 入	156,245	100.0	53,641	100.0	△ 102,604	34.3
企 業 債	152,000	97.3	52,000	96.9	△ 100,000	34.2
工 事 負 担 金	4,245	2.7	1,641	3.1	△ 2,604	38.7

資 本 的 支 出

(単位：千円，％)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	繰越額	不 用 額	決 算 額 の 予 算 額 に 対する比率
資 本 的 支 出	241,759	100.0	126,789	100.0	100,000	14,970	52.4
建 設 改 良 費	191,168	79.1	76,199	60.1	100,000	14,969	39.9
企 業 債 償 還 金	50,591	20.9	50,590	39.9	0	1	100.0

資料 2 【水道事業比較損益計算書】

営 業 損 益 の 部

(単位：千円，％)

区 分	令和 2 年度 (A)		令和元年度 (B)		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額 (A－B)	増減率
営 業 収 益	379,168	100.0	376,517	100.0	2,651	0.7
給 水 収 益	354,473	93.5	351,717	93.4	2,756	0.8
受 託 工 事 収 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の営業収益	24,695	6.5	24,800	6.6	△ 105	△ 0.4
営 業 費 用	327,949	100.0	332,759	100.0	△ 4,810	△ 1.4
原水及び浄水費	126,694	38.6	115,585	34.7	11,109	9.6
配水及び給水費	34,432	10.5	36,727	11.0	△ 2,295	△ 6.2
総 係 費	48,418	14.8	56,405	17.0	△ 7,987	△ 14.2
受 託 工 事 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
減 価 償 却 費	117,197	35.7	118,508	35.6	△ 1,311	△ 1.1
資 産 減 耗 費	1,208	0.4	5,534	1.7	△ 4,326	△ 78.2
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
営 業 利 益	51,219	—	43,758	—	7,461	17.1

営業外損益の部

(単位：千円，％)

区 分	令和２年度（Ａ）		令和元年度（Ｂ）		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額（Ａ－Ｂ）	増減率
営 業 外 収 益	26,085	100.0	38,503	100.0	△ 12,418	△ 32.3
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	—
他 会 計 補 助 金	480	1.8	432	1.1	48	11.1
分 担 金	15,420	59.1	27,665	71.8	△ 12,245	△ 44.3
長 期 前 受 金 戻 入	9,952	38.2	9,612	25.0	340	3.5
雑 収 益	233	0.9	794	2.1	△ 561	△ 70.7
営 業 外 費 用	11,912	100.0	13,860	100.0	△ 1,948	△ 14.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,849	99.5	13,470	97.2	△ 1,621	△ 12.0
雑 支 出	63	0.5	390	2.8	△ 327	△ 83.8

経 常 利 益	65,392	—	68,401	—	△ 3,009	△ 4.4
---------	--------	---	--------	---	---------	-------

純 利 益	65,392	—	68,401	—	△ 3,009	△ 4.4
-------	--------	---	--------	---	---------	-------

資料3【水道事業比較貸借対照表】

資 産 の 部

(単位：千円，％)

区 分	令和2年度（A）		令和元年度（B）		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額(A－B)	増減率
固 定 資 産	2,871,010	80.8	2,919,863	83.1	△ 48,853	△ 1.7
有 形 固 定 資 産	2,871,010	80.8	2,919,863	83.1	△ 48,853	△ 1.7
土 地	67,904	1.9	67,904	1.9	0	—
建 物	35,311	1.0	33,217	0.9	2,094	6.3
構 築 物	2,549,487	71.8	2,605,192	74.2	△ 55,705	△ 2.1
機 械 及 び 装 置	150,135	4.2	164,386	4.7	△ 14,251	△ 8.7
車 両 運 搬 具	14,992	0.4	99	0.0	14,893	15,043.4
工具，器具及び備品	4,954	0.1	6,442	0.2	△ 1,488	△ 23.1
建 設 仮 勘 定	48,227	1.4	42,623	1.2	5,604	13.1
流 動 資 産	679,651	19.2	592,620	16.9	87,031	14.7
現 金 預 金	516,747	14.6	530,571	15.1	△ 13,824	△ 2.6
未 収 金	60,242	1.7	59,376	1.7	866	1.5
有 価 証 券	0	0.0	0	0.0	0	—
貯 蔵 品	2,559	0.1	2,582	0.1	△ 23	△ 0.9
前 払 金	100,091	2.8	80	0.0	100,011	125,013.8
そ の 他 流 動 資 産	12	0.0	11	0.0	1	9.1
繰 延 勘 定	0	0.0	0	0.0	0	—
開 発 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	3,550,661	100.0	3,512,483	100.0	38,178	1.1

負債・資本の部

(単位：千円，％)

区 分	令和２年度（Ａ）		令和元年度（Ｂ）		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額（Ａ－Ｂ）	増減率
固 定 負 債	703,810	19.8	698,221	19.9	5,589	0.8
企 業 債	703,810	19.8	698,221	19.9	5,589	0.8
流 動 負 債	142,853	4.0	167,344	4.7	△ 24,491	△ 14.6
企 業 債	46,411	1.3	50,590	1.4	△ 4,179	△ 8.3
未 払 金	49,484	1.4	70,004	2.0	△ 20,520	△ 29.3
引 当 金	3,169	0.1	3,125	0.1	44	1.4
その他流動負債	43,789	1.2	43,625	1.2	164	0.4
繰 延 収 益	255,757	7.2	264,068	7.5	△ 8,311	△ 3.1
長 期 前 受 金	255,757	7.2	264,068	7.5	△ 8,311	△ 3.1
負 債 の 部 計	1,102,420	31.0	1,129,633	32.1	△ 27,213	△ 2.4
資 本 金	1,901,735	53.6	1,901,735	54.2	0	0.0
資 本 金	1,901,735	53.6	1,901,735	54.2	0	0.0
剰 余 金	546,506	15.4	481,114	13.7	65,392	13.6
資 本 剰 余 金	49,902	1.4	49,902	1.4	0	0.0
工 事 負 担 金	48,771	1.4	48,771	1.4	0	0.0
受贈財産評価額	1,131	0.0	1,131	0.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	496,604	14.0	431,212	12.3	65,392	15.2
減 債 積 立 金	53,433	1.5	53,433	1.5	0	0.0
建設改良積立金	296,855	8.4	296,855	8.5	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	146,316	4.1	80,924	2.3	65,392	80.8
資 本 の 部 計	2,448,241	69.0	2,382,849	67.9	65,392	2.7
合 計	3,550,661	100.0	3,512,482	100.0	38,179	1.1

資料４【キャッシュ・フロー計算書年度比較表】

(単位：千円)

区 分	令和２年度	令和元年度	増減額
１ 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益（△は純損失）	65,392	68,400	△ 3,008
(2) 減 価 償 却 費	117,197	118,508	△ 1,311
(3) 貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 2	△ 168	166
(4) 賞与・法定福利費引当金の増減額 （△は減少）	44	△ 49	93
(5) 修繕引当金の増減額（△は減少）	0	0	0
(6) 長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 9,952	△ 9,612	△ 340
(7) 受取利息及び配当金	0	0	0
(8) 支 払 利 息	11,849	13,470	△ 1,621
(9) 固 定 資 産 除 却 損	1,208	5,534	△ 4,326
(10) 未収金の増減額（△は増加）	△ 864	3,382	△ 4,246
(11) 未払金の増減額（△は減少）	△ 20,520	23,664	△ 44,184
(12) たな卸資産の増減額（△は増加）	23	2,595	△ 2,572
(13) 前払金の増減額（△は増加）	△ 100,011	0	△ 100,011
(14) その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 1	△ 2	1
(15) その他流動負債の増減額（△は減少）	163	3,684	△ 3,521
小計	64,526	229,406	△ 164,880
(16) 利息及び配当金の受取額	0	0	0
(17) 利 息 の 支 払 額	△ 11,849	△ 13,470	1,621
業務活動によるキャッシュ・フロー合計	52,677	215,936	△ 163,259
２ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 69,552	△ 102,037	32,485
(2) 有形固定資産の売却による収入	0	0	0
(3) 国庫補助金等による収入	0	14,175	△ 14,175
(4) 一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,641	5,675	△ 4,034
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△ 67,911	△ 82,187	14,276
３ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 建設改良企業債による収入	52,000	50,000	2,000
(2) 建設改良企業債の償還による支出	△ 50,590	△ 53,452	2,862
(3) 他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	1,410	△ 3,452	4,862
資金増減額（△は減少）	△ 13,824	130,297	△ 144,121
資金期首残高	530,571	400,274	130,297
資金期末残高	516,747	530,571	△ 13,824

資料5【経営分析・財務分析表】

区 分	比 率 公 式	海 田 町 R 2 年度	海 田 町 R 元年度	広 島 県 R 元年度 平 均
有 収 率 (%)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	93.0	91.0	92.6
配水管使用効率 (1m当たり m³)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	35.9	36.2	17.3
固定資産使用効率 (1万円当たり m³)	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	11.3	11.2	6.5
施設利用率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	51.6	51.7	59.8
最大稼働率 (%)	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	56.5	57.5	66.2
負 荷 率 (%)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	91.3	89.8	90.4
供 給 単 価 (1m³当たり円)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年間総有収水量}}$	117.4	118.5	176.8
職員1人当たり 給 水 人 口 (人)	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損益勘定所属職員}}$	5,025	4,975	2,942
職員1人当たり 有 収 水 量 (m³)	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$	503,331	494,816	308,268
総 資 本 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}}$	0.11	0.11	—
自 己 資 本 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}}$	0.14	0.14	—
固 定 資 産 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	0.13	0.13	—
流 動 資 産 回 転 率 (回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}}$	0.60	0.71	—
固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	80.9	83.1	90.7
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{資 本 金} + \text{繰 延 収 益} + \text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	76.2	75.4	65.6
固 定 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100$	106.2	110.3	138.2
流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	475.8	354.1	217.9
総 資 本 利 益 率 (%)	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	1.85	1.98	—
経 常 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	119.2	119.7	110.6
企業債償還元金対 給水収益比率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	14.3	15.2	27.5
企業債利息対 給水収益比率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	3.3	3.8	6.1
企業債元利償還元金対 給水収益比率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	17.6	19.0	33.6
職員給与費対 給水収益比率 (%)	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	12.6	12.1	14.8